

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和6年 6月 17日

群馬県知事 様

提出者 〒377-0204
住 所 群馬県渋川市白井957氏 名 群馬県渋川工業用水道事務所
所長 武田 基秀

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 0279-22-1726

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称 群馬県渋川工業用水道事務所

事業場の所在地 渋川市白井957

計画期間 令和6年 4月 1日 ～ 令和7年 3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

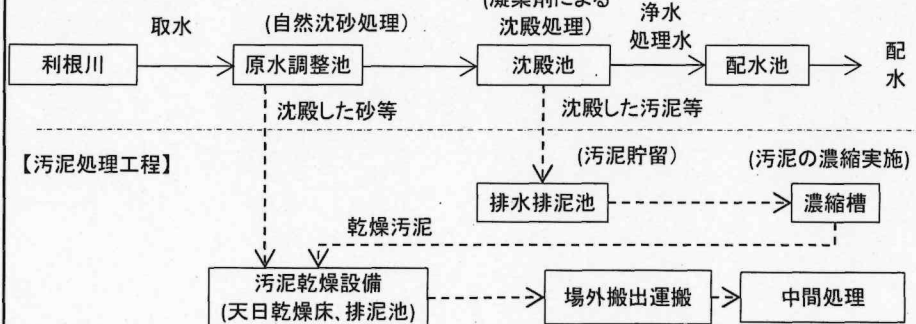
①事業の種類 水道業

②事業の規模 年間給水量 34,078 千m³（令和5年度実績給水量）

③従業員数 13人

④産業廃棄物の一連の処理の工程

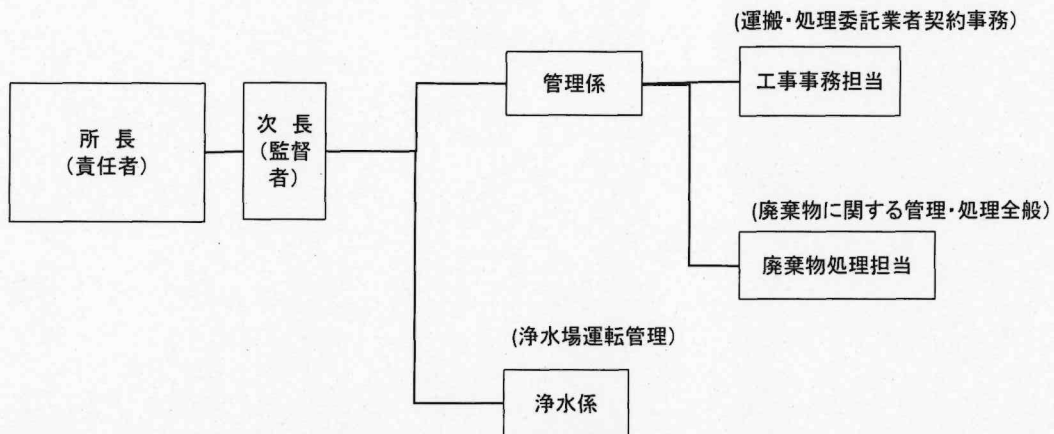
【浄水処理工程】



（日本工業規格 A列4番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
	排出量	4853.8 t	2.36 t
	(これまでに実施した取組) 浄水処理工程における薬品沈殿処理において、適正な凝集剤注入量の管理を行い、汚泥発生量の低減を図っている。 ただし、汚泥発生量は、工業用水の配水量の変化や、降雨等による河川水の濁度変化等により増減する。 なお、汚泥を除く産業廃棄物は浄水場内で実施された工事・委託で発生したもので、建設副産物情報交換システム等を用いて適切に処分した。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	排出量	5000 t	t
	(今後実施する予定の取組) 現状通り。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 汚泥：異物の混合に注意して、適切に処分する。 汚泥を除く産業廃棄物：各工事・委託において発生した廃棄物を、建設副産物情報交換システム等を用いて適切に処分する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状通り。

金属くず	廃プラスチック類
1.595 t	0.024 t

t	t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減 量した産業廃棄物の量	3848.2 t	t
(これまでに実施した取組)			
場内に設置されている天日乾燥床及び排泥池において、汚泥の脱水・乾燥を行うことにより、汚泥の発生量縮減を図っている。			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減 量する産業廃棄物の量	4000 t	t
(今後実施する予定の取組)			
現状通り。			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
	全処理委託量	564.4 t	2.36 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	564.4 t	2.36 t
	認定熱回収業者 への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	汚泥は、脱水・乾燥した後建設改良土として再生利用処理を行った。		

t	t

t	t

金属くず	廃プラスチック類
1.595 t	0.024 t
t	t
1.595 t	0.024 t
t	t
t	t

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	全 処 理 委 託 量	850 t	t
	優良認定処理業者 への処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	850 t	t
	認定熱回収業者 への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処理の方法は、現状通り。 ・ 処理量は、現在乾燥中の汚泥に加え、今年度に発生見込みの汚泥を元に算出した。 		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。

令和: 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

- (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
- (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。